

## 出版印刷メディア系専門職大学院設立について

国際印刷大学校学長・九州産業大学名誉教授 木下堯博

2006年7月7日の印刷教育研究会の理事会で標記題目について、これまでの経過の報告を行った。2002年中央教育審議会が大学院における高度専門職業人育成に関する中間報告がなされ、翌2003年に専門職大学院の設置基準が定められた。この新しい専門職大学院は従来の学部を母体とした大学院とは異なり、修了すると専門職学位が与えられる。つまり、研究者の育成ではなく、特定の専門職を養成するための実務と理論を教授する。例えば、法曹養成に特化した専門職大学院は法科大学院と呼ばれ、専門職大学院の当初の目的でもあった。その他、ビジネス、会計学、公共政策、臨床心理学、情報・IT、国際・語学、文学・文化などの分野が考えられている。

2005年度開設の専門職大学院は国立3校、公立1校、私立15校あり、株式会社が設置者として申請しているケースがあり、また、構造改革特別区域法を活用し、地域の活性化と振興のために申請している場合もある。

drupa2004でヨーロッパの印刷メディア系大学院16研究科のカリキュラム会議の討論で韓国のソウル市にある東国大学校産業大学院の印刷画像メディア専攻の話題が出された。2006年4月同大学校の設立100周年記念を迎えるにあたり、表敬訪問しその設立目的、カリキュラムなどを調査した。(1)

それに先立ち2005年12月に東国大学院と(株)斗山東亜の共催で国際印刷産学情報交流会が安山市の(株)斗山印刷で開催された。(2)

東国大学院は夜間2年6ヶ月の修士課程であり、地域の印刷産業の活性化と現職印刷人の育成のため設立された。

日本では印刷政治連盟が都立大学の改組に際し、首都大学東京に印刷学部の新設を申請したが、認可されなかった。しかし、昨年度、首都大学東京は専門職大学院として産業技術大学大学院産業技術研究科情報アーキテクチャー専攻を設立した。

このように世界的に学術・文化及び産業のグローバル化が進み、情報コミュニケーションが広域化し、デジタル化の進展のなかで7月6日から東京ビックサイトでブックフェア一展が開催された。会場では世界30ヶ国からの出展とデジタルパブリッシュ部門は拡大と進展がみられた。

東京都は出版印刷業が出荷額第一位を誇り、2004年の印刷・同関連の出荷額は1兆7500億円におよび、東京都全体の製品出荷額の15.6%にのぼる。世界的にもニューヨーク、シカゴ、ロンドンに匹敵する規模である。

東京都及び日本の出版印刷産業のコンテンツ産業の一層活性化をはかるためにも「出版印刷メディア系専門職大学院」が必要不可欠であり、出版印刷同関連産業の発展に向け強かに推進させて行かなければならない。

なお、横浜市にある情報セキュリティ（専門職）大学院大学などの調査資料を提供頂いた東京大学工学博士、関東学院大学博士（経営学）若生彦治氏に謝意を表します。

#### 参考文献

（１）木下堯博；Post IPEX2006，印刷ジャーナル357号（2006年5月25日）

（２）木下堯博；日本印刷学会誌 第43巻3号（2006年6月）

（2006年7月9日記）